

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌 一 郎

問合せ先責任者 総務部長 早川 直 樹

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

TEL (06)6365 - 3204

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	49,847	0.6	3,391	5.9	3,612	4.7
15 年 3 月期	50,153	3.6	3,201	59.2	3,451	46.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,006	16.7	42.62	41.26	5.3	5.2	7.2
15 年 3 月期	1,718	239.0	36.21	34.21	4.7	4.9	6.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 45,851,995 株 15 年 3 月期 46,215,513 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	12.00	5.00	7.00	547	28.2	1.4
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	458	27.6	1.2

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 創立 50 周年記念配当 2 円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	68,378	39,012	57.1	856.82
15 年 3 月期	71,816	37,033	51.6	806.83

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 45,471,123 株 15 年 3 月期 45,844,697 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,842,475 株 15 年 3 月期 1,468,901 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,000	1,000	550	5.00		
通 期	52,000	4,000	2,250		5.00	10.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 49 円 48 銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (70期) (H16.3.31現在)		前 期 (69期) (H15.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	37,974	55.5	41,635	58.0	3,660
現金及び預金	7,060		8,055		995
受取手形	9,525		11,294		1,768
売掛金	12,341		12,044		297
有価証券	283		695		412
製品・商品	2,927		3,335		407
原材料・貯蔵品	1,203		1,368		165
仕掛品	321		412		91
前払費用	-		25		25
繰延税金資産	365		366		1
短期貸付金	2,032		2,218		186
未収入金	1,657		1,593		63
その他	311		403		92
貸倒引当金	55		180		125
固定資産	30,404	44.5	30,181	42.0	222
有形固定資産	15,710	23.0	15,345	21.3	365
建物	4,642		4,952		309
構築物	511		497		13
機械装置	3,097		3,051		46
車両・運搬具	89		104		14
工具・器具・備品	684		827		142
土地	5,845		5,845		-
建設仮勘定	838		66		772
無形固定資産	228	0.3	335	0.5	107
投資その他の資産	14,465	21.2	14,500	20.2	35
投資有価証券	4,409		4,011		397
関係会社株式	4,798		4,969		171
関係会社出資金	357		277		80
長期貸付金	1,619		1,672		52
繰延税金資産	2,583		2,888		305
その他投資	986		1,056		69
貸倒引当金	288		375		86
資産合計	68,378	100.0	71,816	100.0	3,438

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (70期) (H16.3.31現在)		前 期 (69期) (H15.3.31現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	19,634	28.7	25,189	35.1	5,555
支払手形	4,635		5,696		1,061
買掛金	8,372		8,362		9
一年以内に返済予定の 長期借入金	0		0		-
一年以内に償還予定の 転換社債	-		4,655		4,655
未払金	2,000		1,924		76
未払消費税等	193		195		1
未払法人税等	1,196		1,097		98
未払費用	219		137		82
預り金	2,632		2,683		50
前受収益	-		19		19
賞与引当金	383		417		33
固定負債	9,731	14.2	9,593	13.3	138
長期借入金	5,005		5,006		0
退職給付引当金	4,273		4,160		112
役員退職慰労引当金	452		426		26
負債合計	29,365	42.9	34,783	48.4	5,417
(資本の部)					
資本金	12,334	18.0	12,334	17.2	-
資本剰余金	13,121	19.2	13,119	18.3	1
資本準備金	13,119		13,119		-
その他資本剰余金	1		-		1
自己株式処分差益	1		-		1
利益剰余金	13,590	19.9	12,087	16.8	1,502
利益準備金	957		957		-
任意積立金	8,684		8,697		12
固定資産圧縮積立金	180		184		3
特別償却準備金	3		12		9
別途積立金	8,500		8,500		-
当期末処分利益	3,947		2,432		1,515
その他有価証券評価差額金	702	1.0	28	0.0	673
自己株式	735	1.1	537	0.7	198
資本合計	39,012	57.1	37,033	51.6	1,978
負債及び資本合計	68,378	100.0	71,816	100.0	3,438

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

科 目	当 期 (70期) (H15.4.1～H16.3.31)		前 期 (69期) (H14.4.1～H15.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	49,847	100.0	50,153	100.0	305
売 上 原 価	35,219	70.7	35,574	70.9	354
売 上 総 利 益	14,628	29.3	14,579	29.1	49
販売費及び一般管理費	11,237	22.5	11,377	22.7	140
営 業 利 益	3,391	6.8	3,201	6.4	189
営業外収益	1,050	2.1	1,113	2.2	63
受取利息及び配当金	403		422		18
雑 益	646		690		44
営業外費用	828	1.7	863	1.7	34
支 払 利 息	236		199		37
社 債 利 息	12		25		12
雑 損	579		638		59
経 常 利 益	3,612	7.2	3,451	6.9	161
特別利益	525	1.1	1,348	2.6	822
投資有価証券売却益	387		-		387
貸倒引当金戻入額	138		-		138
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,348		1,348
特別損失	895	1.8	1,577	3.1	682
関係会社株式評価損	340		677		337
特別退職金	238		-		238
固定資産売却及び除却損	205		125		80
関係会社整理損	111		119		7
投資有価証券評価損	-		309		309
固定資産評価損	-		229		229
その他の特別損失	-		116		116
税引前当期純利益	3,242	6.5	3,221	6.4	20
法人税、住民税及び事業税	1,390	2.8	1,427	2.8	37
法人税等調整額	153	0.3	76	0.2	230
当期純利益	2,006	4.0	1,718	3.4	287
前期繰越利益	2,170	4.4	943	1.9	1,227
中間配当額	229	0.5	229	0.5	0
当期末処分利益	3,947	7.9	2,432	4.8	1,515

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第70期) (H16.3.31現在)	前 期 (第69期) (H15.3.31現在)	比 較 増 減
当期末処分利益	3,947	2,432	1,515
固定資産圧縮積立金取崩額	6	3	3
特別償却準備金取崩額	2	9	6
合 計	3,957	2,445	1,512
利 益 処 分 額	370	274	96
利 益 配 当 金	318	229	89
役 員 賞 与 金	52 (監査役分4,200千円を含む)	45 (監査役分3,000千円を含む)	7
次 期 繰 越 利 益	3,586	2,170	1,415

(1株当たりの配当金)

	当 期 (第70期)			前 期 (第69期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭 12 00	円 銭 5 00	円 銭 7 00	円 銭 10 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00
創立50周年記念配当	2 00	-	2 00	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ・その他の有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8．消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(注記事項)

<貸借対照表に関する事項>	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	26,634 百万円	27,476 百万円
2.保証債務	52 百万円	- 百万円
3.自己株式数	1,842,475 株	1,468,901 株

<リース取引に関する事項>

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,715	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,651
関係会社株式評価損	1,025	関係会社株式評価損	945
役員退職慰労引当金否認額	183	役員退職慰労引当金否認額	172
賞与引当金損金算入限度超過額	155	貸倒引当金損金算入限度超過額	167
未払事業税否認	115	賞与引当金損金算入限度超過額	154
貸倒引当金損金算入限度超過額	100	固定資産評価損	95
固定資産評価損	79	未払事業税否認	92
ゴルフ会員権評価損	51	ゴルフ会員権評価損	51
棚卸資産評価損	51	その他	73
その他	69	繰延税金資産合計	3,403
繰延税金資産合計	3,548		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	479	固定資産圧縮積立金	123
固定資産圧縮積立金	119	その他有価証券評価差額金	21
特別償却準備金	0	特別償却準備金	2
繰延税金負債合計	599	繰延税金負債合計	147
繰延税金資産の純額	2,948	繰延税金資産の純額	3,255

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

(当 期)				(前 期)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	500	54	関連会社株式	554	348	205

7. 役員の変動 (6月 29日付)

1. 取締役候補者 (2004年 6月 29日開催予定の定時株主総会並びに取締役会にて選任予定)

代表取締役会長 (兼) CEO (最高経営責任者)	増田 保男	(同 左)
代表取締役社長 (兼) COO (最高執行責任者)	福井彌一郎	(同 左)
専務取締役 R&D (研究・開発) 担当 住建生活・産業事業本部長 (兼) CS推進室長	山中 稔	(同 左)
常務取締役 生産部門担当 滋賀工場長	寺野 康次	(現、常務取締役 生産部門担当 道路・都市環境事業本部長 (兼) CS推進室長)
取締役 (非常勤)	近藤 力	(同 左)
取締役 (非常勤) 積水樹脂プラメタル (株) 代表取締役社長	稲富 泰典	(同 左)
取締役 経理部長	阿賀田幸太郎	(同 左)
取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長	田路 豊	(現、取締役 総務部・人事部担当 経営企画情報室長 (兼) ビジネスサポート部長)
取締役 道路・都市環境事業本部長 (兼) CS推進室長	武田 均 < 新任 >	(現、常務執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長)
取締役 技術研究所長 (兼) 生産技術部長 (兼) ソーラーオプトプロジェクト担当	西尾 是伸 < 新任 >	(現、執行役員 技術研究所長 (兼) 生産技術部長 (兼) ソーラーオプトプロジェクト担当)

(印は執行役員兼務)

2. 退任予定取締役

取締役相談役 辻村 次郎 (当社特別顧問 (非常勤) 就任予定)

取締役 後藤 昌寿 (当社専務執行役員就任予定)

3. 監査役候補者

監査役 (非常勤) 増井 克吉 < 重任 >

4.執行役員の異動予定(2004年6月29日付)

専務執行役員 欧米事業管掌 S.J.B.V.取締役社長 サミュエル・積水樹脂ストラッピングLLC取締役副社長	後藤 昌寿 <新任>	現、取締役 欧米事業管掌 S.J.B.V.取締役社長 サミュエル・積水樹脂ストラッピングLLC取締役副社長
常務執行役員 国際事業部管掌 積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役会長 SEKISUI JUSHI PHILIPPINES INC.代表取締役社長 青島積水樹脂有限公司 董事長 廊坊安全玻璃制品有限公司 董事長 青島積水樹脂新包材有限公司 董事長	松井 浩	現、常務執行役員 国際事業部長 積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役社長 SEKISUI JUSHI PHILIPPINES INC.代表取締役社長 青島積水樹脂有限公司 董事長 廊坊安全玻璃制品有限公司 董事長 青島積水樹脂新包材有限公司 董事長
常務執行役員 購買部担当 住建生活・産業事業本部副本部長	石田 明	同 左
常務執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)東日本営業担当	齋藤 徹 <昇任>	現、執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)東日本営業担当
常務執行役員 スペース(株)代表取締役社長	岡田 和男 <昇任>	現、執行役員 スペース(株)代表取締役社長
執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長 (兼)街路 橋梁事業部長	磯本 真治	同 左
執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)滋賀製造所長 滋賀積水樹脂(株)取締役副社長 オーミック(株)代表取締役社長	中野 輝雄	現、執行役員 滋賀竜王工場長 滋賀竜王積水樹脂(株)代表取締役社長 (兼)カスタマーズセンター長
執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長	森脇 昭史	現、執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長 (兼)道路事業部長
執行役員 道路 都市環境事業本部 中四国支店長	山本 西夫 <新任>	現、常務理事 道路 都市環境事業本部 中四国支店長
執行役員 石川工場長 北陸積水樹脂(株)代表取締役社長 (兼)カスタマーズセンター長 エスジェイシー成型(株)代表取締役社長	伊藤 潤 <新任>	現、常務理事 石川工場長 北陸積水樹脂(株)代表取締役社長 (兼)カスタマーズセンター長 エスジェイシー成型(株)代表取締役社長
執行役員 道路 都市環境事業本部 関東支店長	渡邊 宣明 <新任>	現、常務理事 道路 都市環境事業本部 関東支店長